

EXECUTIVE SUMMARY

本研究会では、日本経済健全化にとって最重要課題であるプライマリーバランス黒字化をはじめとする財政再建のための抜本的な歳出歳入改革のあり方を検討してきた。その過程で、問題点としてまず浮かび上がったのは、政府はじめ様々な機関の歳出・歳入に関する将来の数値予測の妥当性であった。そこで当研究会では、こうした予測の主要前提となる予算見積りと、とりわけ税収見積りが恣意的でなく合理的になされているかどうかを検証することとした。さらに、90年代からのバブル崩壊—経済再生施策の過程では、所得減税、消費税引上げ等各種の税制改革が講じられてきたが、これらの改革が国民の厚生水準（満足度）に如何なる影響を及ぼしたかを検証することにした。これらの問題は国民が今後行われようとする税制改革を客観的に判断するに当たり極めて重要であるとの観点から、中間報告として、「税収予測の妥当性」と「1990年代における税制改革の厚生評価（国民生活への影響）」についてまとめた。以下その概要を報告する。（詳細は本文参照）

○ 第1部 税収予測の妥当性（サマリー図1参照）

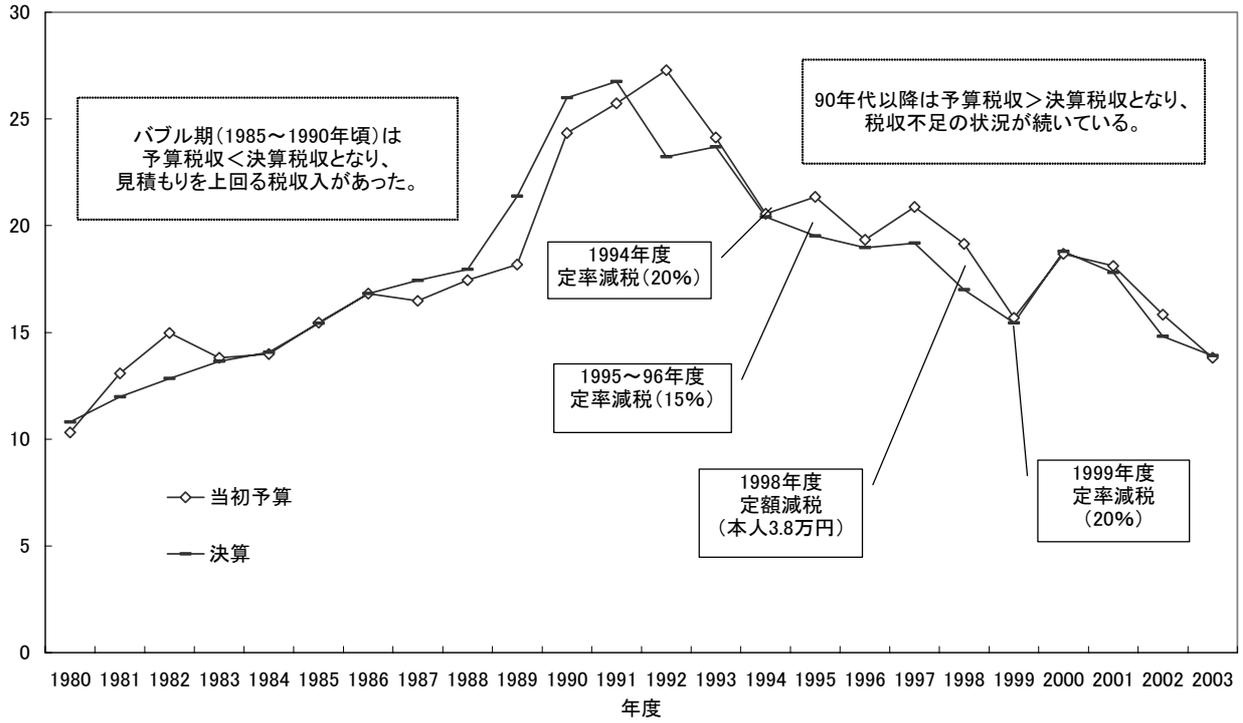
- ・ 消費税については、予算と決算の乖離がほとんどみられず、予算税収も課税ベースである消費支出の動向のみによってほぼ決まっている。
- ・ 所得税や法人税については、予算税収と決算税収との間に乖離が生じていること、予算税収は課税ベースだけでなく前年度の公債発行額による影響も受けている。
- ・ 所得税においては、予算税収と決算税収との乖離も前年度の公債発行額による影響を受けている。すなわち、財政赤字増加を背景にした財源確保の必要性が税収予測を上方に引き上げ、税収不足を演出させる誘因となっている可能性がある。

○ 第2部 1990年代における税制改革の厚生評価（国民生活への影響）（サマリー表1参照）

- ・ 90年代に行われた所得税減税・消費税増税という税制改革を全期間通じてみると、現在価値に直すと約 35.99 兆円の減税超過となっており、平均的な家計の厚生水準は改善されていた。
- ・ 90年代には、定額減税や定率減税など所得税の特別減税と税率表改正を伴う所得税減税のうち、家計の厚生に与えた影響は、税率表改正による恒久的な税制改革の方が大きかった。

兆円

サマリー 図1 所得税収 当初予算税収と決算税収の推移



サマリー 表 1 税制改革の厚生評価

改革 X	改革による効用変化率(%) (X-A)/A*100	等価変分(万円)
税制改革なし A	-	-
H6特別減税 B	0.0043	1.96
H7特別減税 C	0.0015	0.69
H7制度減税 D	0.1382	63.48
H8特別減税 E	0.0015	0.66
H9消費税増税 F	-0.2183	-99.15
H10特別減税 G	0.0028	1.26
H11恒久減税 H	0.1437	66.00
H7制度減税とH9消費税増税 I (DとF)	-0.0808	-36.81
全税制改革あり J (B~H)	0.0707	32.50